

## 気候変動に伴う極端気象に強い都市創り

実施機関：独立行政法人防災科学技術研究所（総括責任者：岡田 義光）

実施期間：平成 22～26 年度

### プロジェクトの概要

気候変動により増加が懸念される極端気象に強い都市創りのため、理学・工学・社会学の研究者で構成される研究チームにより、首都圏に稠密気象観測網を構築して極端気象の発生プロセス、メカニズムを解明し、極端現象を早期に検知しエンドユーザーに伝達する「極端気象早期検知・予測システム」を開発し、関係府省・地方公共団体・民間企業・住民との連携のもとで危機管理、教育等の社会実験を行う。開発したシステムは他の都市域へも適用できることを示すとともに社会実験から提起される諸問題を議論し、関係府省や自治体への提言としてまとめることにより社会の変革を図る。

#### (1) 評価結果

総合評価	進捗状況	研究プログラムの有効性	実施体制等の有効性	継続性・発展性の見通し
S	a	s	s	a

総合評価：S（所期の計画を超えた取組が行われている）

#### (2) 評価コメント

本プロジェクトは、気候変動により増加が懸念される極端気象に対応した都市創りを目指して、極端気象の発生プロセスを解明するとともに早期検知・予測システムを開発し、社会実験を通して、システムの有効性を示すことを目的とする。早期検知・予測システムの開発において、実用化レベルに近いシステムを完成させており、実際に東京消防庁で活用している事例が得られていることは高く評価できる。今後、実証試験を通して得られた利用者のニーズを活かし、システムの開発を行うことを期待する。

・**進捗状況**：東日本大震災の影響を受けた機関も発生したが、プロジェクト全体では所期の計画通りに進捗していると評価できる。さらに、複数の自治体、JR 東日本、都立高校などと協力して着実に社会実証試験を実施し、その成果が得られていることも評価できる。

・**研究プログラムの有効性**：気象現象のモニタリングをする「稠密観測」、極端気象に関する市民の行動決定に生きる予測情報の発信をする「観測・予測」、救助活動、危機管理、社会基盤、教育の 4 分野での「社会実験」の 3 つの課題について、有効な相互連携が行われていることは評価できる。また、極端気象の早期検知・予測に向けて、各々の気象観測・分析システムの開発が順調であることは高く評価できる。今後、情報を受け取る側の多様なニーズに対応できるようにシステム開発の幅を拡げることを期待する。

・**実施体制等の有効性**：採択時のコメントに対応し、3 つの課題を総合的にまとめ、多数の参画機関、協力機関と連携を進めながら、優れた成果を得ていることは高く評価できる。また、運営委員会、連絡協議会、各課題のワーキンググループ、研究会等を定期的に開催しており、

組織運営面でも評価できる。

・**継続性・発展性**の見通し：全国に配備されている国土交通省のXバンドMPレーダーネットワークは継続的に運用されるため、その技術を基盤とした本プロジェクトのシステムは、継続的に運用が可能である見通しが得られていることは評価できる。今後、市民の住居選択、地区危険度の察知、さらに自治体や運輸業者、教育機関などに広く役立つような情報発信・収集システムとして完成度を高め、全国的に整備されることを期待する。